

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 タカチホ
コード番号 8225 URL <http://www.kk-takachiho.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 久保田 知幸
(氏名) 渡辺 三千也
配当支払開始予定日

TEL 026-221-6677
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,870	△0.1	249	14.0	187	20.9	△837	—
21年3月期	12,886	1.3	218	13.0	155	14.2	35	△17.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
22年3月期	円 銭 △133.87	円 銭 —	% △40.0	% 2.3	% 1.9
21年3月期	円 銭 5.69	円 銭 —	% 1.4	% 1.8	% 1.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
22年3月期	百万円 7,605	百万円 1,664	% 21.9	円 銭 266.03
21年3月期	百万円 8,599	百万円 2,529	% 29.4	円 銭 404.17

(参考) 自己資本 22年3月期 1,664百万円 21年3月期 2,529百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
22年3月期	百万円 664	百万円 △94	百万円 △463	百万円 559
21年3月期	百万円 351	百万円 △112	百万円 △228	百万円 452

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
21年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 4.00	百万円 25	% 70.3	% 1.0
22年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 4.00	百万円 25	% —	% 1.2
23年3月期 (予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 4.00	百万円 —	% 62.6	% —

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,900	△5.6	220	△37.4	180	△43.6	70	—	11.18
通期	13,000	1.0	250	0.3	190	1.4	40	—	6.39

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 7,275,000株 21年3月期 7,275,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,016,329株 21年3月期 1,015,529株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響により企業収益の低下が続くなか、政府の経済対策により一部もち直しの動きがみられたものの、雇用不安や所得の減少に歯止めがかからない状況にあり、先行きの不透明感から依然として個人消費が低迷する厳しい状況で推移してまいりました。

レジャー用品等の商品販売の面では、全体に景気の悪化により高額商品の販売不振と生活防衛意識の高まりから購買意欲の低下がみられ、個人消費はますます冷え込み引き続き厳しい経営状況となりました。

このような状況のもと、当社は「戦略商品の重点強化」と「効率的営業システムへの見直しと改善」に取り組み、『企業ブランド構築による価値創造』をスローガンに、積極的営業に努めてまいりました。

みやげ品部門におきましては、当期の初めに開催されました当社所在地であります長野市善光寺の御開帳と、同じく春より実施されました高速道路における週末のETC割引効果及び秋の所謂シルバーウィークを好機ととらえ、タイムリーな商品開発と積極的な営業活動を展開してまいりました。また、アウトドア用品事業におきましては、ユーザー参加型イベントの企画・開催によるお客様ニーズの発掘と購買意欲の喚起・推進営業の継続と同時に、在庫商品の圧縮に一層努めてまいりました。温浴施設部門におきましては、一部施設で飲食業務をアウトソーシングにてメニューの一新や、リラクゼーション等の見直しによるお客様へのサービス向上に努めてまいりました。

この結果、当事業年度における売上高につきましては、12,870百万円（前年同期比0.1%減）となりました。利益面におきましては、営業利益は249百万円（同14.0%増）、経常利益は187百万円（同20.9%増）、となりました。当期純損失につきましては、一部不採算店舗等の減損損失1,275百万円及び「資産除去債務に関する会計基準」適用に伴う影響額142百万円による特別損失1,423百万円計上したことにより837百万円（前年当期純利益は35百万円）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気の低迷が当面続くものと推察されます。

このような状況のもと、当社はみやげ品部門では営業部門と企画部門の連携をさらにすすめ、商品開発に注力いたします。また、有望市場・販売先への集中型提案営業の実施による業容の拡大を進めます。一般小売部門では地域ユーザーに密着した催事の企画実施により、地域密着型の店づくりを進めることによる安定顧客の維持、新規顧客層の発掘を行います。

これらを勘案いたしまして、次期の業績見通しにつきましては、売上高13,000百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益250百万円（同0.3%増）、経常利益190百万円（同1.4%増）、当期純利益40百万円（当期は純損失837百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、7,605百万円と前年同期比で11.6%減、993百万円減少しました。

これは主に、有形固定資産の減少等によるものであります。

負債につきましては、5,940百万円と前年同期比で2.1%減、128百万円減少しました。

これは主に、借入金等の減少及び資産除去債務の増加によるものであります。

純資産につきましては、1,664百万円と前年同期で34.2%減、864百万円減少しました。

これは主に、当期純損失837百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により664百万円増加し、投資活動により94百万円減少し、財務活動により463百万円減少いたしました。この結果、前事業年度末に比べ106百万円増加し、当事業年度末には559百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、664百万円となりましたが、これは主に減価償却費及びたな卸資産等の減少とその他負債の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、94百万円となりましたが、これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、463百万円となりましたが、これは主に借入金の返済及び固定資産に係る割賦債務等の返済によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	26.6	27.8	28.7	29.4	21.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.1	13.8	9.3	8.7	10.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.7	9.9	16.2	13.7	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.4	5.3	2.9	3.4	7.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努め、安定配当を実施していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の利益配当金につきましては前期同様、1株につき普通配当4円を予定しております。(中間配当は実施しておりません。)

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、レジャー産業を基軸にした総合商社として常に環境の変化に対応し、新たな需要の創造と機能性の向上を目指すとともに、業務を通し生活文化の向上に貢献し、日々新たなる挑戦により企業文化の創造と育成を図ってまいります。そのために適正利潤の追求と永続的な企業発展を持って株主、社会に貢献するとともに情報収集と創造性を基盤とした業務の推進、経営資源の効率的運用による販売網の拡充と生産性の向上、人材育成と能力開発の推進に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的かつ安定的な収益の確保と、さらなる事業規模の拡大を図っていくため売上高及び、経常利益の成長を重要な経営指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期スローガンとして「企業ブランド構築による価値創造」を掲げ、競争力を高め、市場における優位性を確保し、社会、市場から求められる企業を目指すとともに、事業構造改革を推進し企業利益、資本効率、生産性の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当業界をとりまく経営環境は、個人消費の落ち込みに加え、厳しい企業間競争が続くよう厳しさを増すものと考えております。このような状況のなか、当社は「知恵とスピード・プラス1」を年度スローガンとして、全員が一丸となって協力の出来る体制・風土づくりを進め、業績の向上に努めます。

①市場とお客様拡大のための営業・販売戦略の実施

既存の安定的なお客様の満足度を維持しつつ、新規顧客層の開拓と発掘をすすめます。また、有望市場・販売先への販路拡大策を実施してまいります。

②企業ブランド構築の推進

自社商品のブランド確立に向けた体制の構築を図り、当社で展開しております各事業及び、施設でのオリジナルブランドづくりを推進してまいります。

③情報システム基盤の確立

ITによる社内情報共有のスピード化を図り、蓄積された情報の有効活用をはかります。また、基幹システムの再構築を行うことによる業務の効率化を進めます。

④企業モラルと社会的責任の遂行

内部統制システムの適正運用を行うことによる、業務の改善と法令遵守の徹底を図り、企業倫理の育成を進めるとともに、5S活動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）による品質管理・安全管理システムの徹底に取り組んでまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	705,106	799,041
受取手形	121,281	118,976
売掛金	918,746	867,152
商品及び製品	818,612	652,797
原材料及び貯蔵品	85,547	72,994
前渡金	2,388	647
前払費用	48,120	47,286
繰延税金資産	48,098	52,146
その他	32,283	6,609
貸倒引当金	△6,512	△6,233
流動資産合計	2,773,672	2,611,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,207,450	4,339,508
減価償却累計額	△2,413,259	△2,586,256
建物(純額)	2,794,191	1,753,251
構築物	455,077	388,077
減価償却累計額	△295,926	△313,788
構築物(純額)	159,150	74,289
機械及び装置	291,709	291,709
減価償却累計額	△245,850	△254,165
機械及び装置(純額)	45,858	37,544
車両運搬具	58,170	96,853
減価償却累計額	△8,224	△22,767
車両運搬具(純額)	49,946	74,085
工具、器具及び備品	285,256	276,213
減価償却累計額	△208,533	△203,728
工具、器具及び備品(純額)	76,723	72,485
土地	1,111,596	1,009,894
リース資産	7,272	7,272
減価償却累計額	△363	△1,818
リース資産(純額)	6,908	5,454
建設仮勘定		3,400
有形固定資産合計	4,244,376	3,030,404
無形固定資産		
借地権	87,404	44,705
ソフトウェア	3,059	6,358
その他	27,434	14,936
無形固定資産合計	117,898	66,001
投資その他の資産		
投資有価証券	35,222	33,368
関係会社株式	128,000	128,000
出資金	70	20

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
破産更生債権等	90,247	118,872
長期前払費用	92,913	88,979
敷金及び保証金	1,112,649	1,021,194
保険積立金	21,332	23,214
繰延税金資産	52,248	571,682
その他	2,786	1,150
貸倒引当金	△72,145	△88,947
投資その他の資産合計	1,463,324	1,897,534
固定資産合計	5,825,599	4,993,940
資産合計	8,599,271	7,605,358
負債の部		
流動負債		
支払手形	23,870	20,234
買掛金	614,070	582,035
短期借入金	2,030,000	1,730,000
1年内返済予定の長期借入金	916,132	675,350
1年内償還予定の社債	100,000	140,000
リース債務	1,527	1,527
未払金	243,828	244,685
未払費用	64,020	54,208
未払法人税等	58,089	86,915
未払消費税等	25,608	16,906
前受金	19,628	14,769
預り金	4,748	4,609
賞与引当金	50,564	57,065
返品調整引当金	7,936	6,942
ポイント引当金	13,277	13,915
その他	16,320	24,381
流動負債合計	4,189,622	3,673,546
固定負債		
社債	540,000	400,000
長期借入金	865,966	1,175,315
関係会社長期借入金	124,484	124,425
リース債務	5,726	4,199
役員退職慰労引当金	50,854	55,629
長期未払金	138,374	65,256
長期預り保証金	131,796	117,625
資産除去債務	—	307,214
その他	22,532	17,153
固定負債合計	1,879,734	2,266,819
負債合計	6,069,356	5,940,366

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	720,835	720,835
資本剰余金合計	720,835	720,835
利益剰余金		
利益準備金	100,300	100,300
その他利益剰余金		
別途積立金	825,000	825,000
繰越利益剰余金	83,546	△779,430
利益剰余金合計	1,008,846	145,869
自己株式	△199,675	△199,767
株主資本合計	2,530,005	1,666,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△90	△1,944
評価・換算差額等合計	△90	△1,944
純資産合計	2,529,915	1,664,991
負債純資産合計	8,599,271	7,605,358

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	10,138,091	10,201,098
製品売上高	672,869	697,589
温浴施設運営収入	1,957,486	1,858,892
その他の売上高	118,403	113,076
売上高合計	12,886,851	12,870,656
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	806,743	799,871
当期商品仕入高	7,403,945	7,301,583
合計	8,210,689	8,101,454
商品期末たな卸高	799,871	630,811
商品売上原価	7,410,818	7,470,643
製品売上原価		
製品期首たな卸高	20,556	18,741
当期製品製造原価	488,726	470,375
合計	509,282	489,117
製品期末たな卸高	18,741	21,986
製品売上原価	490,541	467,131
温浴施設運営収入原価	1,812,412	1,737,172
その他の売上原価	81,869	79,254
売上原価合計	9,795,641	9,754,202
売上総利益	3,091,210	3,116,454
返品調整引当金戻入額	10,988	7,936
返品調整引当金繰入額	7,936	6,942
差引売上総利益	3,094,262	3,117,448
販売費及び一般管理費		
販売手数料	452,204	602,481
ポイント引当金繰入額	14,312	9,842
広告宣伝費	72,344	56,592
荷造運搬費	53,409	50,008
貸倒引当金繰入額	—	26,701
役員報酬	66,712	66,883
給与賞与	1,021,249	903,883
賞与引当金繰入額	47,572	53,193
退職給付費用	21,279	22,391
役員退職慰労引当金繰入額	4,537	4,775
福利厚生費	145,771	139,251
賃借料	288,384	288,241
修繕費	28,171	21,283
消耗品費	180,680	173,248
水道光熱費	70,613	61,882
旅費及び交通費	44,843	40,644
租税公課	61,350	56,871
減価償却費	59,975	64,090

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
その他	242,166	225,894
販売費及び一般管理費合計	2,875,581	2,868,161
営業利益	218,680	249,286
営業外収益		
受取利息	8,158	7,801
受取配当金	458	363
仕入割引	6,109	6,334
受取事務費	12,405	13,775
受取販売手数料	420	234
解約違約金収入	7,425	—
その他	12,585	5,458
営業外収益合計	47,562	33,967
営業外費用		
支払利息	99,592	85,728
社債発行費	2,369	—
その他	9,236	10,125
営業外費用合計	111,198	95,854
経常利益	155,045	187,399
特別利益		
受取弁済金	22,520	2,604
前期損益修正益	14,727	—
貸倒引当金戻入額	2,168	—
償却債権取立益	5,161	—
その他	—	200
特別利益合計	44,578	2,804
特別損失		
不正流用損失	22,520	2,117
前期損益修正損	2,934	—
減損損失	46,065	1,275,868
固定資産除却損	2,422	2,088
投資有価証券売却損	210	—
投資有価証券評価損	499	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	142,981
特別損失合計	74,653	1,423,055
税引前当期純利益	124,970	△1,232,850
法人税、住民税及び事業税	94,629	128,570
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	3,804	—
法人税等調整額	△9,112	△523,481
法人税等合計	89,320	△394,911
当期純利益	35,649	△837,939

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費					
期首材料棚卸高		75,660		74,856	
当期材料仕入高		337,911		320,619	
差引：期末材料棚卸高		74,856		65,981	
当期材料費		338,714	69.3	329,495	70.1
II. 労務費					
給与賞与		83,586		79,100	
賞与引当金繰入額		2,991		3,871	
退職給付費用		1,783		1,328	
福利厚生費		12,151		12,622	
当期労務費		100,512	20.6	96,924	20.6
III. 経費					
賃借料		5,197		5,197	
修繕費		2,372		2,685	
水道光熱費		11,080		9,475	
租税公課		1,780		2,038	
減価償却費		15,097		11,609	
その他		13,969		12,949	
当期経費		49,498	10.1	43,956	9.3
当期総製造費用		488,726	100.0	470,375	100.0
当期製品製造原価		488,726	100.0	470,375	100.0

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算によっております。

温浴施設運営収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 食材費		246,775	13.7	218,733	12.6
2. 売上業務委託費		272,618	15.0	271,244	15.6
3. 給与賞与		178,669	9.9	36,220	2.1
4. 退職給付費用		1,744	0.1	1,116	0.1
5. 福利厚生費		7,710	0.4	5,214	0.3
6. 貸借費		284,183	15.7	262,678	15.1
7. 消耗品費		48,659	2.7	62,143	3.6
8. 水道光熱費		377,275	20.8	324,819	18.7
9. 減価償却費		161,025	8.8	162,118	9.3
10. 業務委託費		180,669	9.9	330,375	19.0
11. 修繕費		53,080	3.0	56,745	3.3
12. その他		—	—	5,763	0.3
温浴施設運営収入原価		1,812,412	100.0	1,737,172	100.0

その他の売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 貸借費		44,928	54.9	39,414	49.8
2. 租税公課		8,496	10.4	8,267	10.4
3. 減価償却費		28,033	34.2	30,702	38.7
4. その他		410	0.5	869	1.1
その他の売上原価		81,869	100.0	79,254	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	720,835	720,835
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	720,835	720,835
資本剰余金合計		
前期末残高	720,835	720,835
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	720,835	720,835
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,300	100,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,300	100,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	825,000	825,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	825,000	825,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	72,942	83,546
当期変動額		
剰余金の配当	△25,045	△25,037
当期純利益	35,649	△837,939
当期変動額合計	10,604	△862,977
当期末残高	83,546	△779,430
利益剰余金合計		
前期末残高	998,242	1,008,846
当期変動額		
剰余金の配当	△25,045	△25,037
当期純利益	35,649	△837,939
当期変動額合計	10,604	△862,977
当期末残高	1,008,846	145,869
自己株式		
前期末残高	△199,460	△199,675

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△215	△92
当期変動額合計	△215	△92
当期末残高	△199,675	△199,767
株主資本合計		
前期末残高	2,519,616	2,530,005
当期変動額		
剰余金の配当	△25,045	△25,037
当期純利益	35,649	△837,939
自己株式の取得	△215	△92
当期変動額合計	10,388	△863,069
当期末残高	2,530,005	1,666,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,839	△90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,929	△1,854
当期変動額合計	△1,929	△1,854
当期末残高	△90	△1,944
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,839	△90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,929	△1,854
当期変動額合計	△1,929	△1,854
当期末残高	△90	△1,944
純資産合計		
前期末残高	2,521,456	2,529,915
当期変動額		
剰余金の配当	△25,045	△25,037
当期純利益	35,649	△837,939
自己株式の取得	△215	△92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,929	△1,854
当期変動額合計	8,458	△864,923
当期末残高	2,529,915	1,664,991

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	124,970	△1,232,850
減価償却費	264,133	268,616
減損損失	46,065	1,275,868
固定資産除却損	2,422	2,088
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,932	16,523
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76	6,501
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3,052	△994
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,114	637
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,312	4,775
受取利息及び受取配当金	△8,617	△8,164
投資有価証券評価損益 (△は益)	499	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	210	—
支払利息	104,964	92,454
社債発行費	2,369	—
売上債権の増減額 (△は増加)	30,625	53,898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,844	178,368
営業保証金の減少額 (△増加額)	6,867	53,364
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,300	△35,670
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,485	△8,701
前受金の増減額 (△は減少)	231	△4,859
その他の資産の増減額 (△は増加)	△14,466	30,182
その他の負債の増減額 (△は減少)	△8,340	139,101
小計	542,706	831,139
利息及び配当金の受取額	8,613	1,386
利息の支払額	△103,446	△92,694
弁済金の受取額	—	27,030
法人税等の支払額	△96,838	△101,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,034	664,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△304,634	△301,755
定期預金の払戻による収入	304,472	314,634
有形固定資産の取得による支出	△97,562	△90,278
投資有価証券の取得による支出	△500	—
投資有価証券の売却による収入	157	—
無形固定資産の取得による支出	△2,620	△6,238
敷金及び保証金の差入による支出	△46,814	△46,656
その他	35,376	35,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,123	△94,715

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	620,000	790,000
短期借入金の返済による支出	△750,000	△1,090,000
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	△129,966	△106,930
長期借入れによる収入	410,160	1,107,240
長期借入金の返済による支出	△436,922	△1,038,731
社債の発行による収入	193,631	—
社債の償還による支出	△110,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△215	△92
配当金の支払額	△24,978	△24,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,292	△463,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,619	106,813
現金及び現金同等物の期首残高	441,853	452,472
現金及び現金同等物の期末残高	452,472	559,285

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はございません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号(平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号(平成20年3月31日)が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が19,966千円減少し、税金前当期純損失が162,947千円増加しております。</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 404円17銭	1株当たり純資産額 266円03銭
1株当たり当期純利益 5円69銭	1株当たり当期純損失 133円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	35,649	△837,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	35,649	△837,939
期中平均株式数(千株)	6,260	6,259

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

財務諸表、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、企業結合、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項ははありませぬ。

② その他の役員の変動(平成22年6月29日付予定)

新任取締役候補

取締役第一事業部長 柳澤 英一 (現 執行役員 第一事業部長)

取締役第二事業部長 池端 章 (現 執行役員 第二事業部長)

退任取締役候補

取締役生活消費事業部長 秋山 秀樹

(2) 品目別売上高明細表

部門	第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
みやげ食品卸部門	6,206,622 千円	1.6
みやげ雑貨卸部門	450,642	△15.6
みやげ小売部門	1,872,758	11.9
一般小売部門	1,671,075	△8.3
その他小売部門	7,688	7.2
みやげ品製造卸部門	697,589	3.7
不動産賃貸部門	105,387	△5.3
温浴施設部門	1,858,892	△5.0
合計	12,870,656	△0.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりませぬ。